



2025年12月期 第1四半期
決算補足説明資料

株式会社ソリトンシステムズ
2025年5月12日

目次

2025年12月期 第1四半期実績	P. 3
2025年12月期 連結業績予想	P. 9
利益配分に関する基本方針及び配当	P. 12
事業別の業績概況	P. 14
ITセキュリティ	P. 16
映像コミュニケーション	P. 23
Eco新規事業開発	P. 27
成長戦略	P. 30
サステナビリティに関わる取り組み	P. 32
Appendix	P. 35

2025年12月期 第1四半期実績

業績ハイライト（第1四半期）

売上高	売上総利益	営業利益	四半期純利益
4,585 百万円	2,106 百万円	593 百万円	400 百万円
前年同期比 +0.2%	売上総利益率 45.9% 前年同期比 +2.7%	営業利益率 12.9% 前年同期比 +21.3%	前年同期比 +2.4%

業績ハイライト（第1四半期）

- 売上高は、年商約5億円規模の中国子会社が連結範囲外となった一方、自社製品・サービスの売上が増加したことにより、4,585百万円(前年同期比0.2%増)となり、売上総利益率は45.9%(前年同期:44.8%)に改善しました。
- 営業利益は、利益率の高い自社製品・サービスの売上増加に伴う増益に加え、オフィス環境整備への投資が減少したことで販売管理費が前年同期比3.1%減少したことにより、営業利益は593百万円(前年同期比21.3%増)となりました。
- 経常利益は、米国ドルに対する急激な円高等で為替差損60百万円が発生し、528百万円(前年同期比7.4%減)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、譲渡したソリトン上海への出資金につき過年度に減損していたことによる節税効果で、400百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

連結損益計算書（第1四半期）

(百万円)

科目	24年12月期 第1四半期 実績	25年12月期 第1四半期 実績	前年比	25年12月期 通期 業績予想
売上高	4,575	4,585	+0.2%	19,500
売上原価	2,525	2,479	△1.8%	-
売上総利益	2,050	2,106	+2.7%	-
販売管理費	1,561	1,512	△3.1%	-
営業利益	489	593	+21.3%	2,200
営業利益率%	10.7%	12.9%	-	11.3%
経常利益	570	528	△7.4%	2,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	391	400	+2.4%	1,750

営業利益の増減要因（前年同期比）

2024年
12月期
第1四半期

売上高

年商約5億円規模の中国子会社が連結範囲外となった一方、利益率の高い自社製品・サービスの売上が増加しました。

原価

利益率の高い自社製品・サービスの売上が増加したことにより、原価が前年同期比で減少しています。

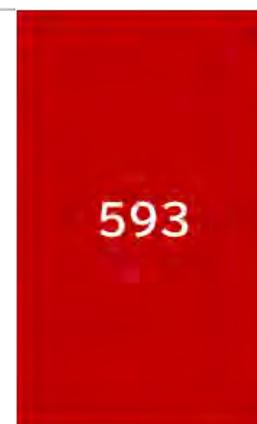
販売管理費

足下では人件費およびクラウド利用料を含む通信費が増加傾向にありますが、オフィス環境整備の投資が減少したことにより、販売管理費が減少しています。

2025年
12月期
第1四半期



営業利益



営業利益

営業利益率：12.9%
(同前年：10.7%)

(百万円)

連結貸借対照表

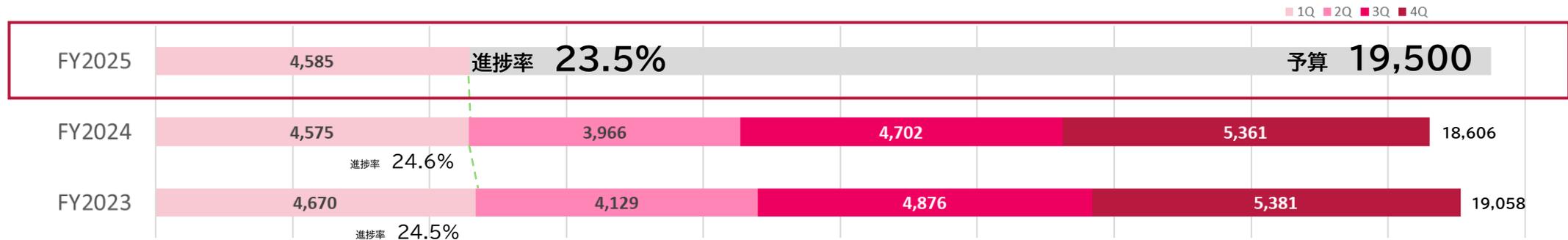
(百万円)

科目	24年12月期 期末 残高	25年12月期 第1四半期 残高	前期比 増減	前期比 増減率
流動資産	20,897	20,625	-271	-1.3%
内、現金及び預金	14,692	14,713	21	0.1%
内、売掛金および契約資産	2,493	2,289	-204	-8.2%
固定資産	2,388	2,255	-133	-5.6%
資産合計	23,286	22,880	-405	-1.7%
流動負債	10,845	10,822	-23	-0.2%
内、支払手形及び買掛金	913	970	56	6.2%
内、契約負債	8,536	8,431	-105	-1.2%
固定負債	156	99	-57	-36.4%
自己資本	12,271	11,948	-322	-2.6%
純資産	12,283	11,959	-324	-2.6%
自己資本比率	52.7%	52.2%	-0.5pt	-

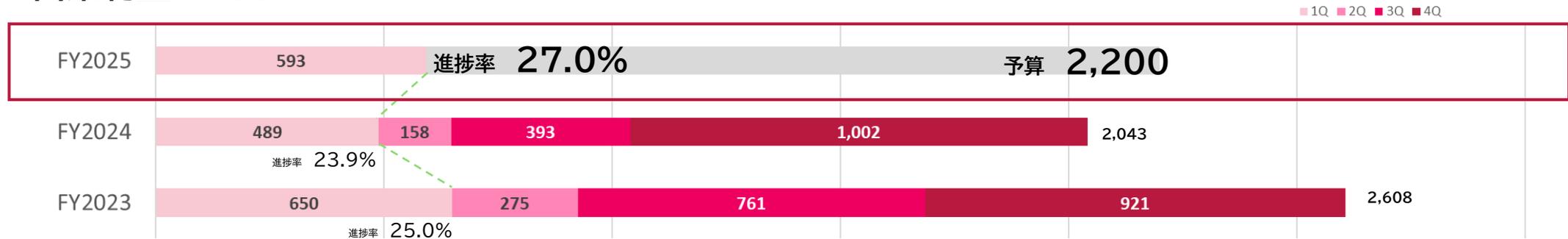
2025年12月期 連結業績予想

通期業績予想に対する進捗

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



2025年12月期の連結業績予想について

■ 期初計画(2025年2月14日開示)から変更はありません。

【連結売上高および営業利益の実績・予想】



(単位:百万円)	2024年12月期 実績	2025年12月期 予想	増減額	増減率%
売上高	18,606	19,500	+893	4.8%
営業利益	2,043	2,200	+156	7.7%
経常利益	2,156	2,200	+43	2.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,725	1,750	+24	1.4%

【2025年12月期の主要な取り組みについて】

【ITセキュリティ事業】

- ・ 自社製品を軸に販売を拡大しつつ、収益率の低い製品の整理を進めていきます。その為に販売パートナー及び顧客のニーズに寄り添ったソリューションの提供や、注力製品へのプロモーションを更に強化してまいります。
- ・ また製品価格の改定を行い、収益力向上を図ってまいります。
- ・ サイバーセキュリティでは、海外企業と連携し実用的なサイバー演習や人材育成等のサービスを官公庁や重要インフラ企業に提供します。

【映像コミュニケーション事業】

- ・ 国内外のパブリックセーフティや防災分野に「Smart-telecaster シリーズ」の販売を推進し、遠隔監視や遠隔操縦のアプリケーション展開を進めます。また、引き続きオペレーションのスリム化を図り、収益化を進めてまいります。

【Eco新規事業】

- ・ 投資事業として、アナログエッジAIチップの試作品のリリースを急ぎ、検証と具体的なアプリケーション分野の開拓を進めます。その為、開発に関わる費用は前年比で増加する見込みです。なお、既存の人感センサーの販売は継続してまいります。

【全社的な取り組み】

- ・ バックオフィスを中心に、全社的なオペレーションの効率化を行い、コスト構造の改善を進めてまいります。

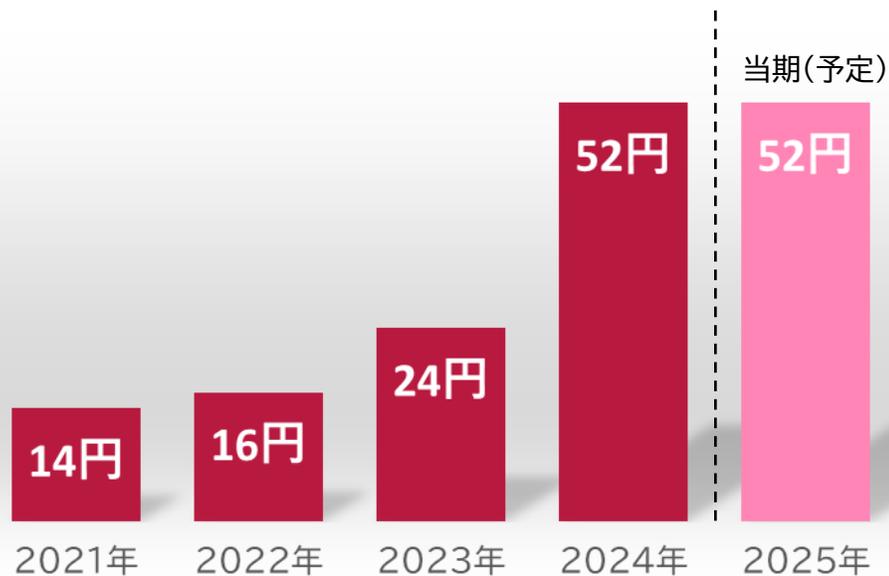
以上より、次期の業績につきましては、売上高は19,500百万円(前年比4.8%増)、営業利益は2,200百万円(前年比7.7%増)の予想です。また、引き続きオフィス環境の整備に50百万円の設備投資(内訳:販売管理費の増加30百万円、固定資産の取得20百万円)を行う予定です。経常利益は2,200百万円(前年比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750百万円(前年比1.4%増)の予想といたします。

利益配分に関する基本方針及び配当

利益配分に関する基本方針及び配当について

■ 基本方針に変更はありません。

【年間配当金の推移(通期)】



【利益配分に関する基本方針】

将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、配当については、配当性向(連結)50.0%程度、もしくは株主資本配当率(連結)8.0%程度を目安とします。

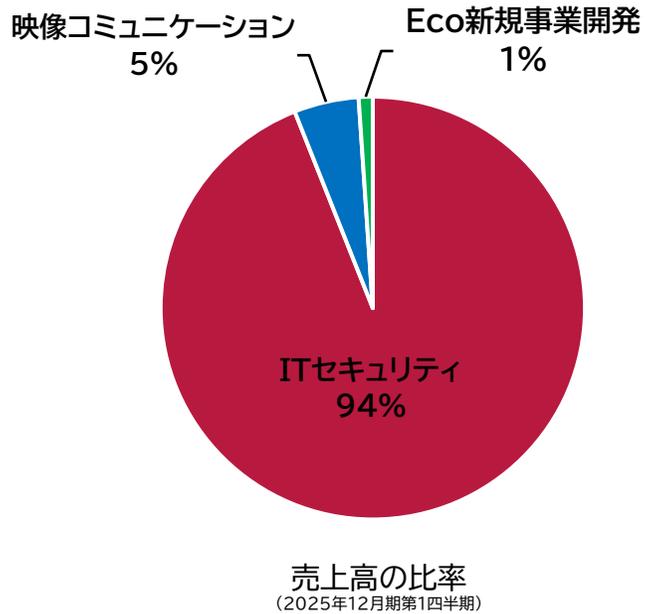
- 当期(2025年12月期)配当について
当期の親会社株主に帰属する当期純利益はほぼ前期並みを想定しており、1株につき52.00円(うち中間配当金26.00円)を予定しております。配当性向(連結)は55.1%、株主資本配当率(連結)は7.6%の見込みです。なお、内部留保資金につきましては、新製品と新サービス創出のための開発投資と積極的なプロモーション展開のための原資に充てる予定です。

(注)上記の予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

事業別の業績概況

- ITセキュリティ事業部
- 映像コミュニケーション事業部
- Eco新規事業開発

各事業部の概況



主力事業

ITセキュリティ

- 認証ベースのログオン制御、データへのアクセス制御、ログ収集システム、ネットワーク分離
- サイバーセキュリティ対策、サイバー脅威情報、情報漏洩調査とCSIRT関連サービス
- テレワーク用セキュリティ、IT機器の脆弱性検出

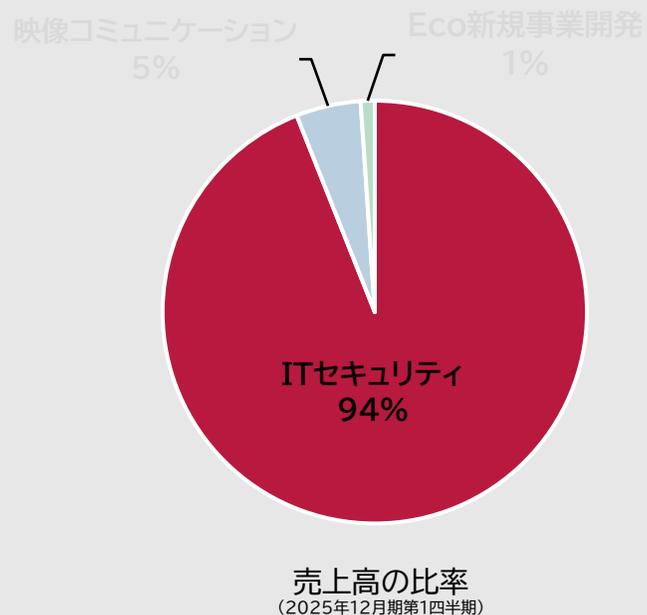
投資事業

映像コミュニケーション

- 4G、5Gモバイル回線による高品質リアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売、車、重機の遠隔操縦

Eco新規事業開発

- アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売
- 特殊映像伝送システムの開発



主力事業

ITセキュリティ

- 認証ベースのログオン制御、データへのアクセス制御、ログ収集システム、ネットワーク分離
- サイバーセキュリティ対策、サイバー脅威情報、情報漏洩調査とCSIRT関連サービス
- テレワーク用セキュリティ、IT機器の脆弱性検出

投資事業

映像コミュニケーション

- 4G、5Gモバイル回線による高品質リアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売、車、重機の遠隔操縦

Eco新規事業開発

- アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売
- 特殊映像伝送システムの開発

ゼロトラスト時代の認証強化

DXを推進し、サイバーリスク対策を支援するMFAとSSO



- ▶ デジタル証明書を活用した認証強化
- ▶ パスワードレスで利用者負荷軽減とリスクの解消
- ▶ 無線LAN、SASE/VPN認証もカバー

■Soliton OneGate ■SmartOn ID

セキュアなハイブリッドワーク

いつでも・どこからでも快適・安全に仕事ができる

- ▶ 利便性とセキュリティの両立
- ▶ 普段と変わらない操作感(閲覧&編集)
- ▶ 端末にデータを残さない安心感

導入実績

2,500社
以上

ユーザー数

100万
以上

■Soliton SecureBrowser ■Soliton SecureWorkspace

Soliton®

働く環境のリスク可視化とデータ保護



- ▶ クラウド時代に合わせた漏えい経路の監視
- ▶ 働く環境・サイバー空間のリスク可視化
- ▶ ストレージ仮想化でのバックアップでデータ保護

■InfoTrace 360 ■FolderZen/VVAULT

セキュアで安定したインフラ作り

- ▶ 証明書を利用したネットワーク認証
- ▶ 安定した、セキュアなネットワークインフラ
- ▶ 分離環境での安全なファイル共有

導入実績

16,000社
以上

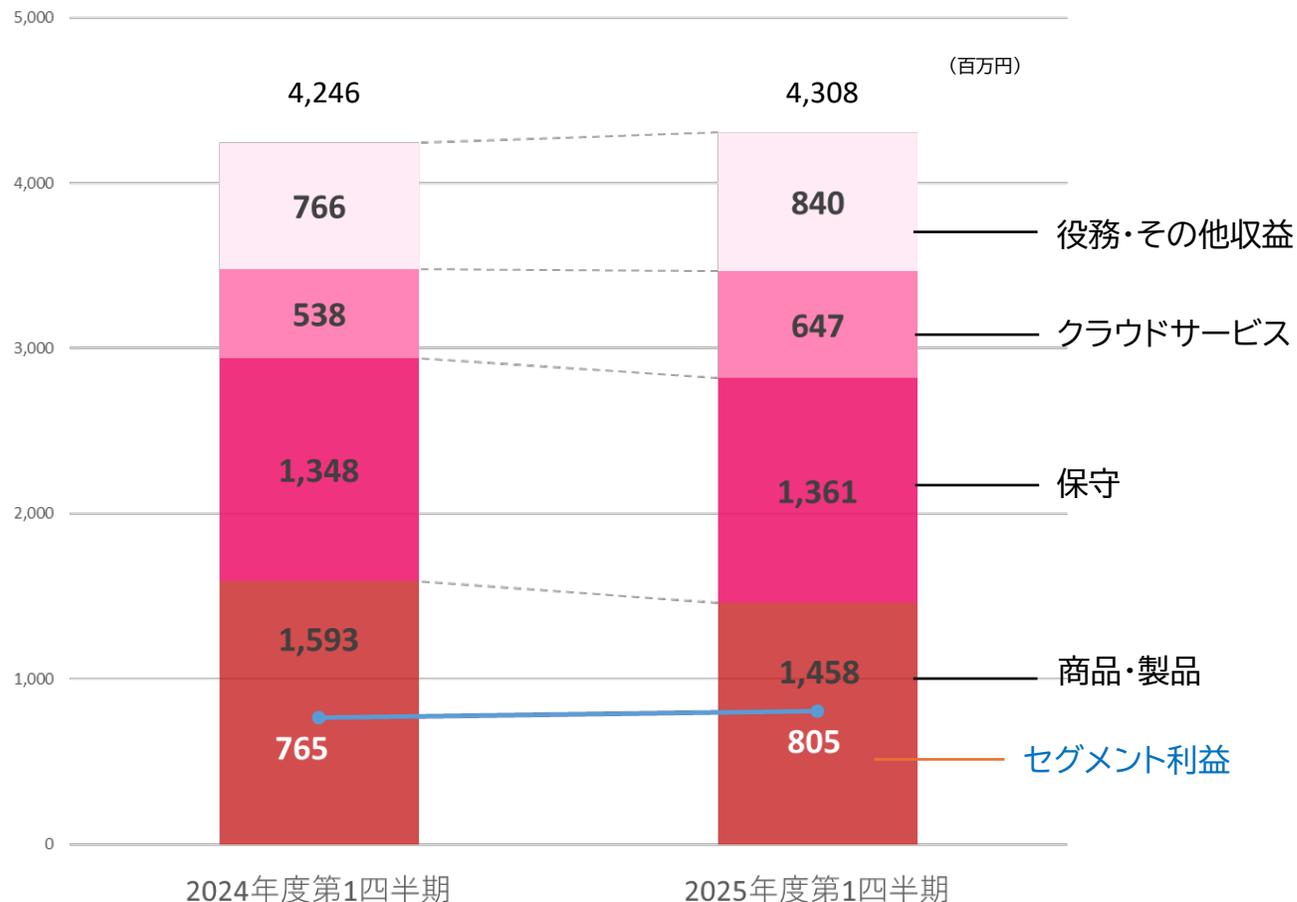
■NetAttest EPS
■NetAttest D3 ■FileZen S

リスクの可視化とデータ保護対策

ネットワークセキュリティ

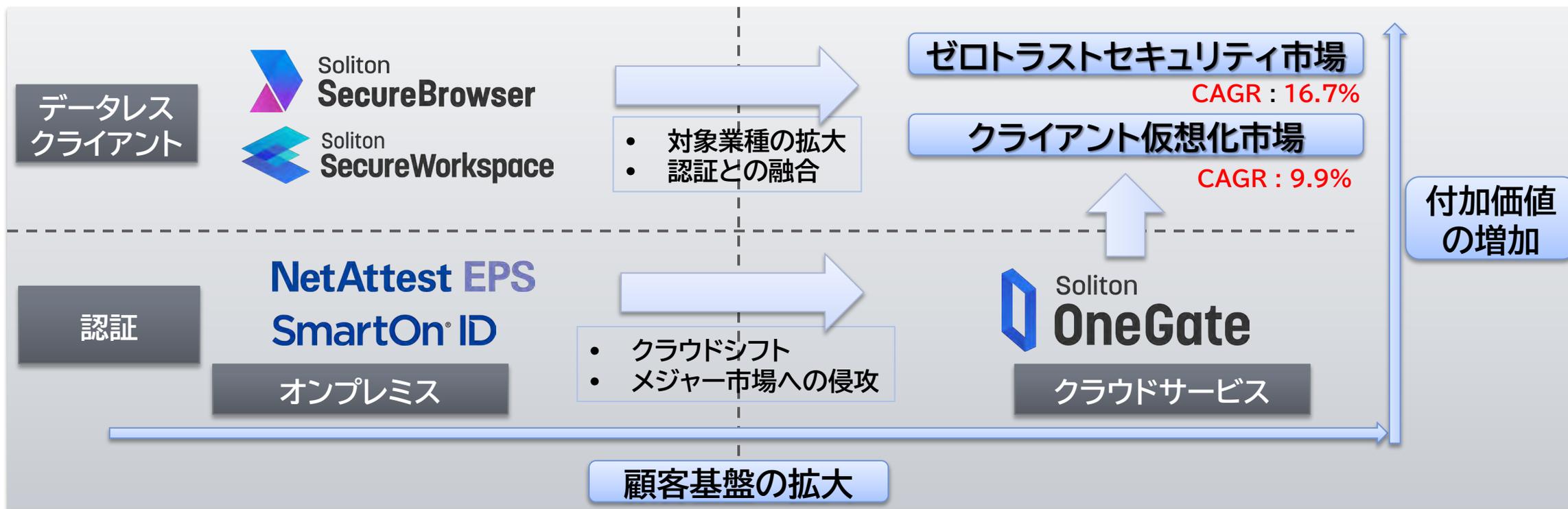
ITセキュリティ事業の収益の分解（前年同期比）

セグメント売上高および利益



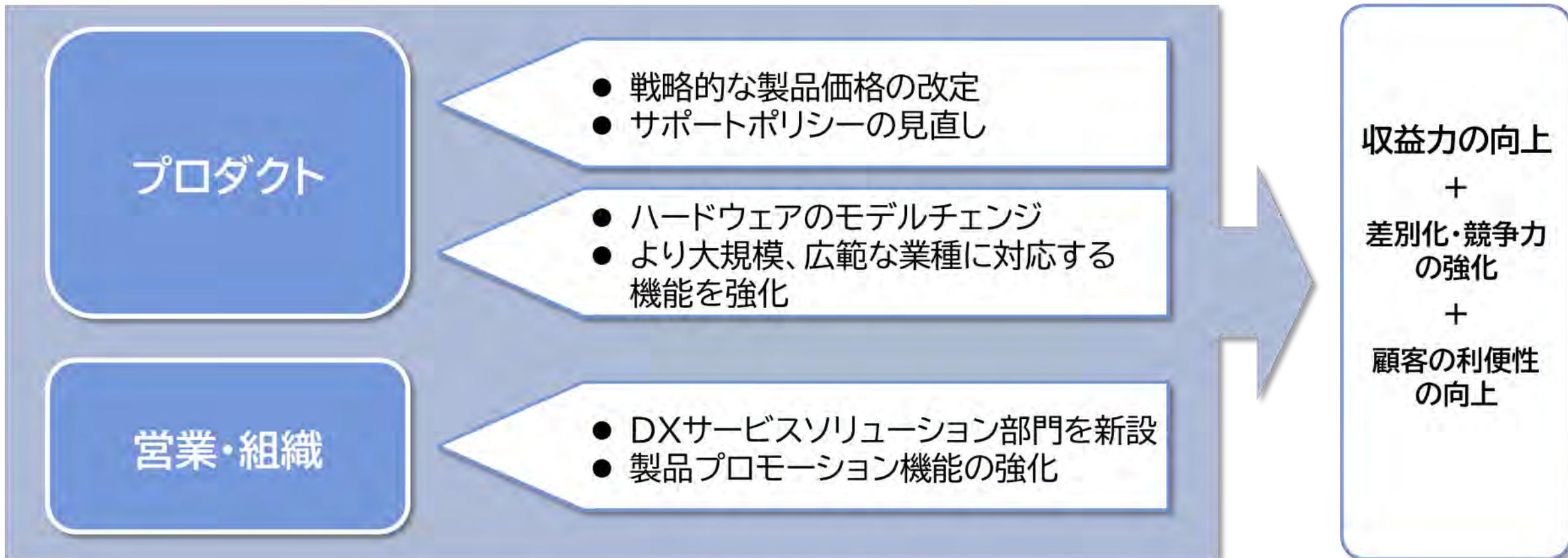
- 「商品・製品」の売上は、年商約5億円規模の中国子会社が連結範囲外となった影響等で、1,458百万円と前年同期比で8.4%減少しました。
- 一方で、主に当社が販売した商品・製品の「保守」に関わる売上は、1,361百万円と前年同期比で1.0%増加しております。
- また、主にストックビジネスを展開している「クラウドサービス」も堅調に推移しており、売上は647百万円となり前年同期比で20.2%増加しております。
- なおセグメント利益は、利益率の高い自社製品・サービスの売上が増加したことにより、805百万円となり前年同期比で5.1%改善しております。

- 長年シェアNo.1を維持してきたオンプレミスの認証ソリューション(NetAttest EPS/SmartOn ID)で築き上げた強固な顧客基盤を足掛かりに、IT環境の変化に合わせてクラウドサービス(Soliton OneGate)へシフト
- 特定業種を中心に利用されてきたITシステムへの安全なアクセスを実現するデータレスクライアントソリューション(SecureBrowser/SecureWorkspace)の対象業種を拡大
- この二つの強みを融合させ、クラウドファースト/ゼロトラスト時代に必須となるクラウド利用の安全性を実現するプラットフォームを提供し、より大規模で高成長な市場へ侵攻する



2025年のビジネスプラン

- 2025年度は、以下の施策に取り組み、売上及び収益の拡大を図ります。



GIGAスクール構想第2期向け「NetAttest GIGAスクールモデル」の提供を開始

- リモートからの一括管理にも対応し、教育現場のネットワーク運用を強力にサポート -

- GIGAスクール構想第2期に向けた新製品「NetAttest GIGAスクールモデル」を開発し、2025年3月から提供を開始しました。本製品は、国内シェアNo.1※1の認証アプライアンス「NetAttest EPS(ネットアテスト イーピーエス)」およびDHCPアプライアンス「NetAttest D3(ネットアテスト ディースリー)」をベースに、それぞれに専用価格を設定し、運用機能を強化した特別モデルです。



- 当社は、GIGAスクール構想第2期に向け、学校現場のニーズに応え、NetAttestシリーズをはじめとした製品群を通じて、安全で快適なネットワーク環境を支える製品とサービスの提供を続けてまいります。

※1 富士キメラ総研「2024 コミュニケーション関連マーケティング調査総覧」より

株式会社インターネットイニシアティブの新サービスにソリトンの技術が採用

- 端末内分離技術を活用し、安全で柔軟な業務環境を実現 -

- 株式会社インターネットイニシアティブが2025年3月12日に提供を開始する「IIJセキュア端末分離ソリューション with Soliton」に、当社の「Soliton SecureWorkspace(以下、SecureWorkspace)」および「Soliton SecureBrowser(以下、SecureBrowser)」が採用されました。採用にあたっては、ソリトンがこれまで培ってきた端末内分離技術の実績と「SecureWorkspace」および「SecureBrowser」の信頼性が高く評価されました。

安全性と使いやすさを両立するセキュリティ対策

Soliton SecureWorkspace
(セキュアワークスペース/Type Wで採用)



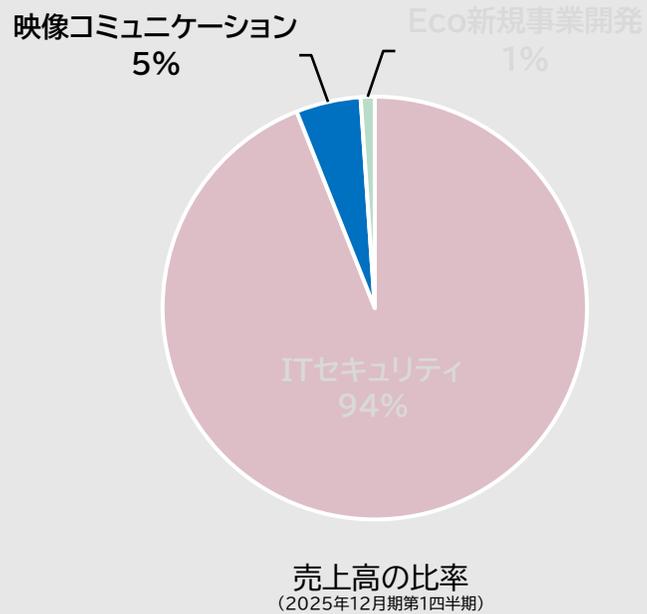
Soliton SecureBrowser

(セキュアワークスペース/Type Bで採用)



- 近年、サイバー攻撃の脅威の高まりから、2023年の不正アクセス件数は前年比約1.9倍に増加し、過去5年間で最大(2024年3月14日発表、警察庁・総務省・経済産業省)となっており、リモートワークの普及やクラウド活用が進む中、機密情報をいかに保護するかが重要な課題となっています。
- こうした背景から、企業では業務端末の安全性を確保し、不正侵入を防ぐ従来の対策が強化されてきました。その対策の一つとして、業務端末から機密データに直接アクセスせず、安全に利用できるVDIなどの手法も検討されています。しかし、VDIは抜本的なセキュリティ対策として有望である一方で、導入にはコストやシステム負荷、操作性の低下といった課題がありました。
- 今回、株式会社インターネットイニシアティブが提供する「IIJセキュア端末分離ソリューション with Soliton」は、業務アプリケーションやWeb利用の安全性を確保しつつ、ユーザーの利便性を損なわない新たな選択肢を提供します。業務端末内に隔離領域を設けることで、不正サイトへのアクセスやマルウェア感染のリスクを軽減します。VDIに比べ、運用負担やコストを抑えつつ、より効率的なセキュリティ強化が可能です。
- 同サービスでは、用途にあわせて「セキュアワークスペース/Type W」と「セキュアブラウザ/Type B」の2つのメニューが用意されており、これらの中核技術として、ソリトンの「SecureWorkspace」と「SecureBrowser」が採用されています。

映像コミュニケーション事業部の概況



主力事業

ITセキュリティ

- 認証ベースのログオン制御、データへのアクセス制御、ログ収集システム、ネットワーク分離
- サイバーセキュリティ対策、サイバー脅威情報、情報漏洩調査とCSIRT関連サービス
- テレワーク用セキュリティ、IT機器の脆弱性検出

投資事業

映像コミュニケーション

- 4G、5Gモバイル回線による高品質リアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売、車、重機の遠隔操縦

Eco新規事業開発

- アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売
- 特殊映像伝送システムの開発

事業概況

公共・安全分野

- 警察・消防・防災分野 現場映像を共有するニーズ
- オンプレミス・クラウドに対応し ミッションクリティカル分野で実績



実績
警察庁・警視庁
総務省消防庁
国土交通省地方整備局
防衛省
海上保安庁 等

技術・強み

安定的に短遅延の映像を伝送する技術

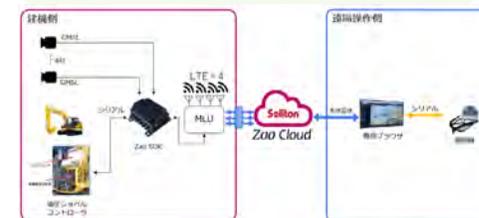
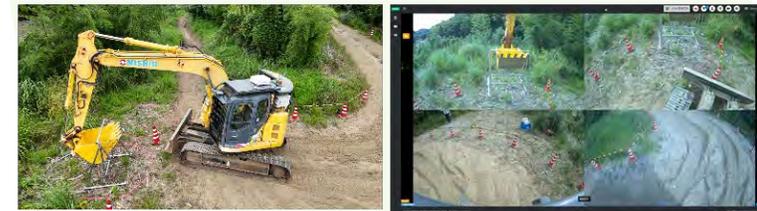
- ◆ ソリトン独自開発 RASCOW プロトコル
- ◆ 短遅延・マルチリンク伝送を可能に
- ◆ LTE、5G、衛星などのさまざまな無線通信に対応

ライブ中継分野

- 報道・スポーツイベント中継など テレビ局、CATV局、配信会社

遠隔操縦分野

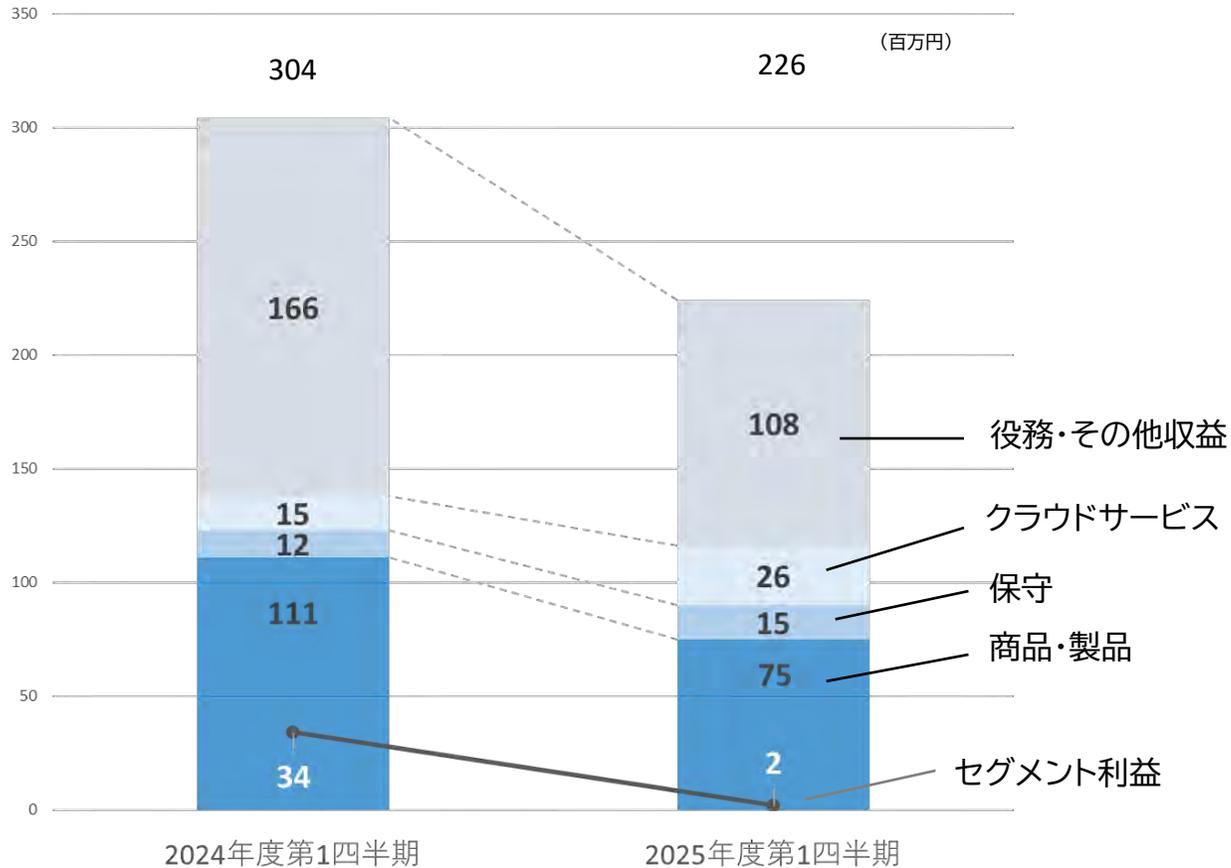
- L4自動運転、工場内の自動搬送、建設現場の自律・遠隔施工などの分野
- 映像・データを効率的に収集し遠隔監視・制御するシステム



実績
国内レベル4自動運転実証
国内外建機メーカー
ゼネコン・サブコン
国土交通省 i-Consturction2.0に準拠した遠隔施工

映像コミュニケーション事業の収益の分解（前年同期比）

セグメント売上高および利益



- セグメント売上高および利益については、大型の公共案件の端境期となり、前年同期比で減収減益となっています。（前年は警察関係で1億の出荷がありました）
- その中、遠隔操縦・臨場で使用されている「Zao SDK」を中心としたクラウドサービスについては、売上が増加傾向にあります。

事業トピックス（ウクライナ復興支援協議会「JUPITeR」に参画）

- 当社は、「日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会」(通称:JUPITeR Japan - Ukraine Platform on the Infrastructure Technology for Recovery and Reconstruction)」に参画し、ウクライナの復興支援に向けた取り組みを開始しました。
- 本協議会JUPITeRは、国土交通省主導で2025年1月に設立され、日本企業のウクライナ復興事業への参画を促進することを目的としています。
設立会合には日本政府関係者やウクライナ政府高官のほか、インフラ分野を中心に約100社、200名以上の企業・団体代表者が参加し、日本の技術によるウクライナ支援への熱意と期待が示されました。
- 当社はこの枠組みに参画し、最先端技術を通じてウクライナのインフラ復興に貢献してまいります。具体的には複数のモバイル回線を使った切断のない短遅延の映像伝送装置である「Zaoシリーズ」を活用した戦災地域での建設機械の遠隔操縦技術です。

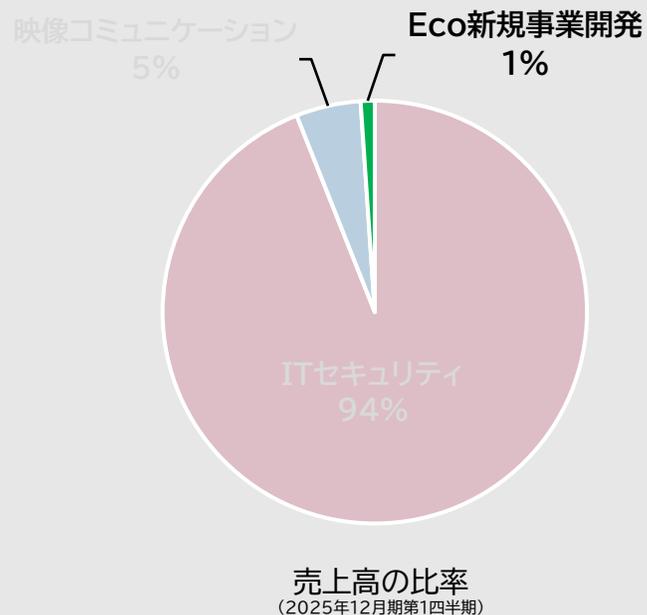
取り組みの背景

- 当社は、国土交通省が提唱する「i-Construction2.0」構想の下、建設機械の施工の自動化・遠隔化に関する実証実験に参加し、技術検証を進めてきました。キャリア回線の安定性の改善、短遅延映像による作業効率の向上などにより、日本国内での施工現場における遠隔操縦技術の普及が進んでいます。
- ウクライナの復興には、安全かつ効率的なインフラ再建が求められます。特に、戦災地域では不発弾や危険物が残る環境下での作業が必要となるため、作業員の安全確保が大きな課題です。遠隔操縦技術を活用することで、現場に赴くことなく作業を行うことが可能となり、移動が困難な方々や傷病者にも復興支援に携わる機会を提供できます。
- 当社は、これを機に日本発の建設技術とICTソリューションである遠隔操縦技術を活用し、復興作業の効率化を図るとともに、将来的には世界各国のインフラ復旧や建設業界の技術革新に貢献することを目指します。



画像:ウクライナ復興省

Eco新規事業開発の概況



主力事業

ITセキュリティ

- 認証ベースのログオン制御、データへのアクセス制御、ログ収集システム、ネットワーク分離
- サイバーセキュリティ対策、サイバー脅威情報、情報漏洩調査とCSIRT関連サービス
- テレワーク用セキュリティ、IT機器の脆弱性検出

投資事業

映像コミュニケーション

- 4G、5Gモバイル回線による高品質リアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売、車、重機の遠隔操縦

Eco新規事業開発

- アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売
- 特殊映像伝送システムの開発

事業概況

◆ IC開発

- ・ 人感センサー用
- ・ カスタムASIC設計・供給
- ・ 高信頼の量産供給

累計生産数 2400万台
(2024年9月)



◆ 映像配信装置

- ・ サーバー設置用 映像システム
- ・ 他装置との連携&安定性
- ・ 監視・放送システム



半導体 関連技術

◆ 半導体設計支援

- ・ 宇宙用FPGA
- ・ 産業用組込み機器
- ・ 設計～試作まで一貫サポート



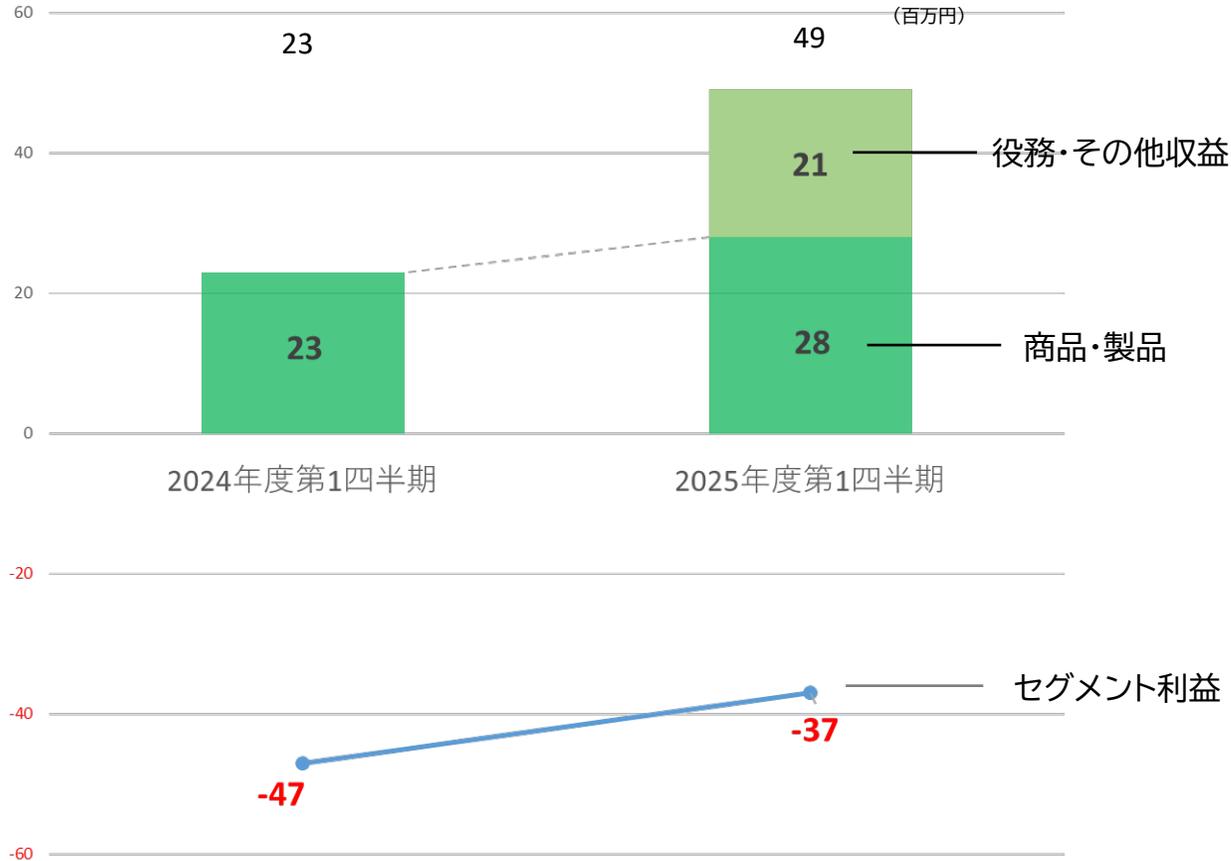
◆ アナログAIチップ^o(開発中)

- ・ 超低消費電力 × 高速AI処理
- ・ エッジAI・IoT向け
- ・ 研究開発



Eco新規事業開発の収益の分解（前年同期比）

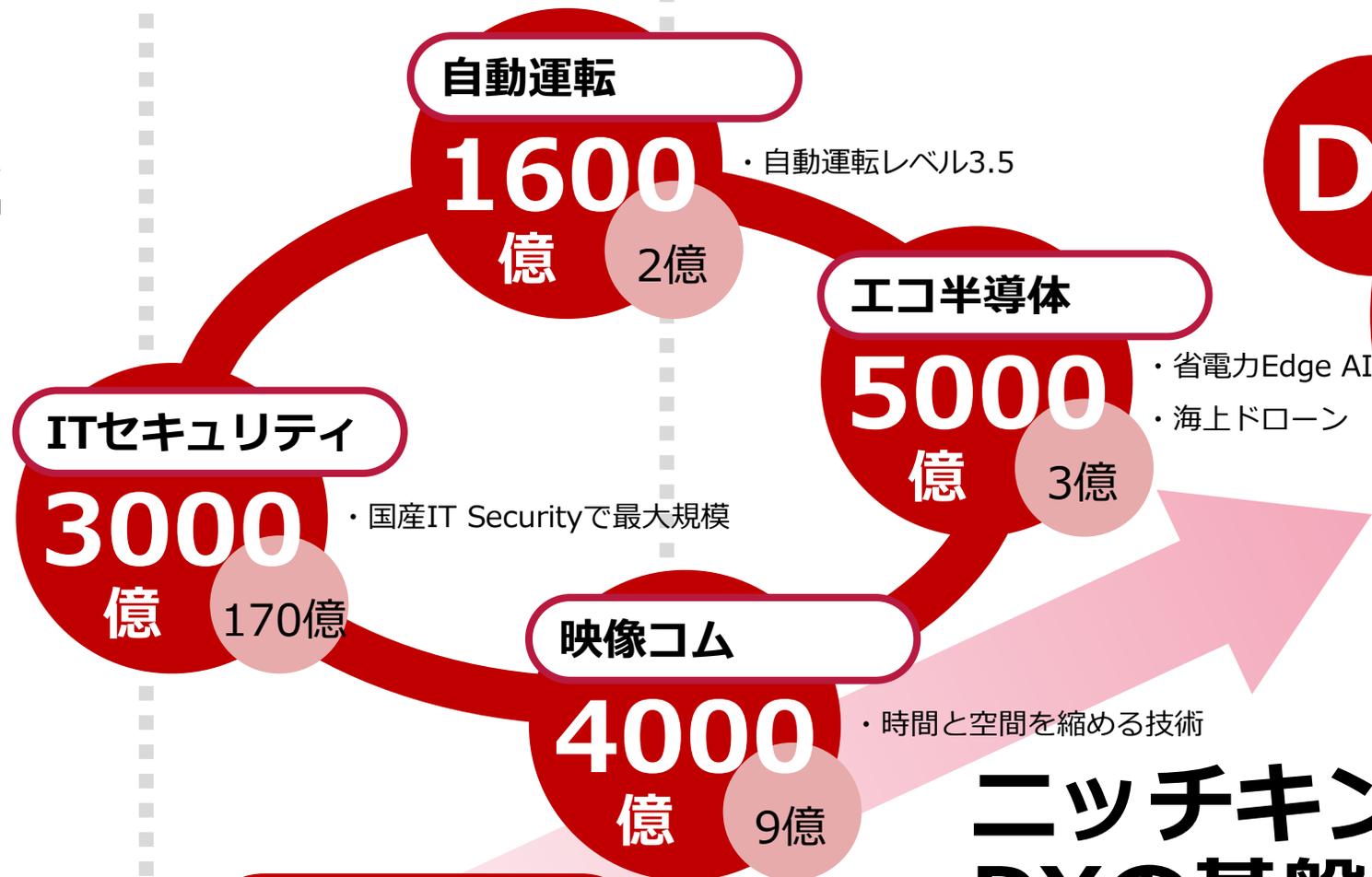
セグメント売上高および損失



- 既存の人感センサーに加え官公庁向け小型伝送装置の追加受注があり、売上高は増収、セグメント損失は縮小しました。
- アナログエッジAIの開発は、試作品の製造に向け、鋭意、設計を進めています。

成長戦略

省力化



DX

Digital Transformation

新しい価値創造

4兆
円市場

ニッチキングを脱し、
DXの基盤を支える企業に

業務効率化
(Digitalization)

デジタル化
(Digitization)

Soliton®

省電力化

サステナビリティに関わる取り組み

サステナビリティ基本方針

当社は、持続可能な社会の実現と長期的な企業価値の向上を目指し、次の基本方針に基づき、サステナビリティ経営を推進します。

1. 環境への配慮
地球環境の保全を重要課題と捉え、省資源・省エネルギー、再生可能エネルギーの活用、廃棄物の削減とリサイクル推進など、環境負荷の低減に取り組みます。
2. 社会への責任
法令遵守と倫理的行動を徹底し、多様性と人権を尊重した職場づくり、地域社会との共生、安全・安心な商品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の構築に貢献します。
3. 経済的価値の創出
革新と成長を通じて長期的な企業価値を創出し、ステークホルダーの信頼に応える経営を行います。
4. ステークホルダーとの対話
お客様、取引先、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーとの対話を大切に、透明性のある情報開示を行い、信頼関係の構築を図ります。



E

Environment

- 省資源・省エネルギー、再生可能エネルギーの活用、廃棄物の削減とリサイクル推進など、環境負荷の低減に努めます。
- 当社から排出される温室効果ガスを、2030年までに30%削減(※2022年比)することを目指します。

S

Social

- 製品・サービスの品質と安全性を確保し、常に顧客満足の向上を追求します。
- 人権尊重、多様性、公平性を重視し、社会との調和ある発展を目指します。
- 多様な人材を確保し、社員の成長を支援します。それぞれの個性を尊重しながら、社員一人ひとりの潜在能力を最大限に引き出すことで、イノベーションの創出と企業価値の向上を目指します。
- 社員にとって安全で働き甲斐のある職場環境を整備していきます。

G

Governance

- 法令遵守と企業倫理を徹底し、公正かつ責任ある企業行動を実践します。
- 経営の透明性を確保し、ステークホルダーへの適切な情報開示を行います。
- リスク管理体制・内部統制を強化し、持続可能な経営基盤を構築します。
- 取締役会の実効性向上、多様な経営陣の構成を目指します。

女性活躍推進企業認定「えるぼし」を取得

- 厚生労働省が定める女性活躍推進が優良な企業に与えられる「えるぼし認定」を取得しました。



えるぼし認定とは？

「えるぼし認定」は、女性活躍推進法に基づく行動計画の策定と届け出を行った企業のうち、女性の活躍促進に関する取り組み状況が優良な企業について、厚生労働大臣が認定を行う制度です。評価は「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの項目で行われ、基準を満たした項目の数に応じて3段階で評価されます。当社は2段階目で認定されました。

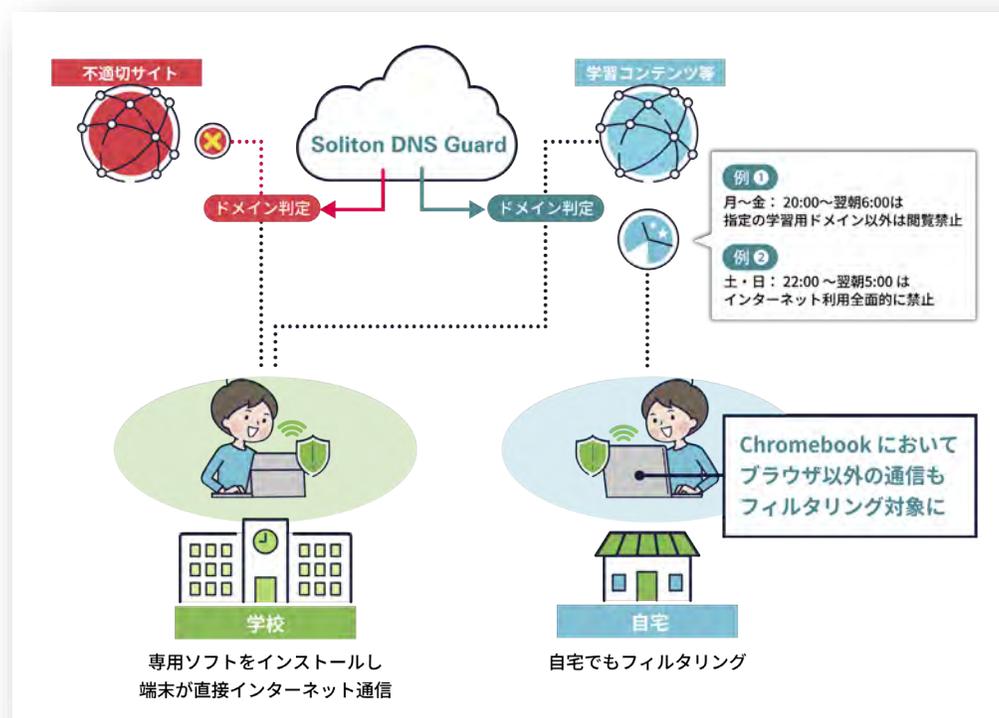
参考サイト：厚生労働省（女性活躍推進企業認定「えるぼし・プラチナえるぼし認定」
https://shokuba.mhlw.go.jp/published/special_02.htm

性別によらない公平な採用活動、ワークライフバランスの推進、女性従業員の管理職登用、ハラスメント防止や職場環境の整備など、女性従業員の活躍を支援するための様々な取り組みを評価いただきました。

Appendix

Chromebook™ の学習環境をより安心・安全に「Soliton DNS Guard」の教育機関向け新機能を提供開始

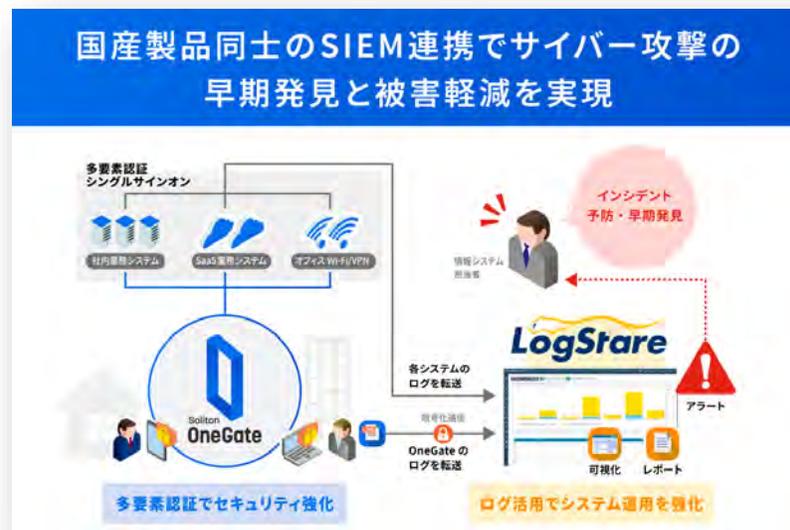
- 多くの教育機関で導入実績のある国産クラウド型フィルタリングサービス「Soliton DNS Guard」において、Chromebook の全通信を保護する新機能の提供を開始します。これにより、学習アプリや動画アプリの利用時も、不適切なコンテンツや危険なサイトへのアクセスを防ぎ、より安全な学習環境を提供します。



株式会社LogStareとソリトン、Soliton OneGateの ログ分析で技術連携

- 国産製品同士のSIEM連携でサイバー攻撃の早期発見と被害軽減を実現 -

- 当社と株式会社LogStare(代表取締役:米今政臣)は、技術連携を実施し、ソリトンの多要素認証サービス「Soliton OneGate」が出力したログを、次世代マネージド・セキュリティ・プラットフォーム「LogStare」が適切に収集・分析できることを確認しました。今回の取り組みを通じて、お客様のセキュリティ強化と安心できる運用環境の実現を目指しています。



- 今回の技術連携では、OneGateが出力したログを、LogStareが収集し、アクセス状況の可視化や、異常な挙動のリアルタイム検知、迅速なアラート通知などが適切に機能することを確認しました。これにより、企業のセキュリティ管理が強化され、ログ管理の一元化により運用負担が軽減されます。また、日本国内の技術によるサイバーセキュリティの強化という観点からも、国産製品同士の連携は大きな意義を持ちます。

事業トピックス（上空LTEによるモバイル映像伝送）

- 電波法上規制されていた”上空LTE“が2024年より本格的に解禁され、専用波と比較してコストパフォーマンスの良いモバイル映像伝送の普及が想定されています。その中、自衛隊、消防、警察、自治体によるヘリコプター、ドローンを使った発災時の上空からのリアルタイム映像情報収集のニーズが拡大しており、当社の高精細、短遅延性能に優れたモバイル映像伝送装置である『Zao-X』の導入の拡大が期待されます。

【秋田県での事例】 防災ヘリに『Zao-X』を搭載し映像伝送を行った際の様子



Smart-telecaster
Zao-X

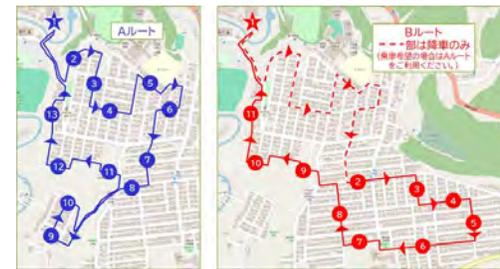
- 最大6回線の複数キャリア対応のマルチリンク機能
- 映像遅延は最短50ms 超短遅延映像伝送
- 最大対応解像度4K/60fps



事業トピックス (自動運転向け遠隔システム)

大阪府河内長野市

日東・大師町地域での自動運転実証。
(1月末～2月)
当社は自動運転車の車載装置、ならびに
コントロールセンター設備を担当。



出典：河内長野市総合政策部 レベル4 モビリティ・地域コミュニティ会議資料
<https://www.city.kawachinagano.lg.jp/uploaded/attachment/41786.pdf>

静岡県富士市

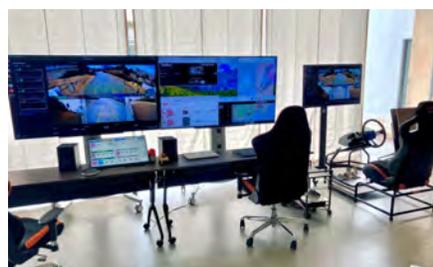
静岡県と静岡県富士市による複数路線の自
動運転車同時運行・同時遠隔監視の実証。
(1月)
当社は自動運転車の車載装置、ならびに
コントロールセンター設備を担当。



出典：富士市都市計画課 自動運転バスの実証運行について
<https://www.city.fuji-shizuoka.jp/machi/c1307/c1307/hngk0000002we.html>

神奈川県横須賀市湘南国際村

神奈川県と京浜急行バスによる湘南国際村での
自動運転実証。(2月)
当社は自動運転車の車載装置、ならびに
コントロールセンター設備を担当。



出典：神奈川県 政務局白土部湘南国際地域政務課 湘南国際村をぐるぐる回る！自動運転バスに乗ってみよう！
https://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/cnt/15962/mura_ad.html

全国的に普及が進んでいく自動運転において、当社はこれからも安全面、効率面で支援する遠隔システムを提供していきます。

事業トピックス（英国の自動運転バスのプロジェクトに採用）

- 当社の遠隔操縦を実現する映像伝送ソリューション「Zao SDK」が、英国の都市交通ソリューションプロバイダーであるSmart City Consultancy(以下、SMCCL)と、コネクテッド自動運転車両のグローバルリーダーであるOhmioに採用されています。これは、海外市場における初の本格的な遠隔操縦システムの採用実績です。
- このシステムは、自動運転バスが複雑な状況に直面した際に遠隔操作を可能にし、安全な運行をサポートします。「Zao SDK」は、4Gおよび5Gの複数の携帯電話ネットワークを利用し、バスに搭載された複数のカメラから短遅延映像を伝送します。これにより、遠隔オペレーターが緊急時に迅速に介入できる環境が整えられ、効率的で安全な運行管理を実現します。



- バーミンガム国際駅と英国ナショナル・エキシビション・センターをつなぐ大規模な自動運転車両試験が進行中です。

- Smart City Consultancy(SMCCL)社について
英国を拠点とする SMCCL は、都市交通の効率化と接続性向上を目指し、最先端の自動運転技術を 都市インフラと統合することに注力しています。
- Ohmio社について
ニュージーランドに本社を置き、オーストラリア、韓国、英国、欧州、米国で事業を展開している Ohmio は、環境に優しい自動運転モビリティソリューションを提供するリーダー企業です。

アナログエッジAIチップの開発の継続

- 投資事業である、超低消費電力を実現するアナログエッジAIチップの開発については、試作品のリリースに向けて開発を継続しています。

半導体開発

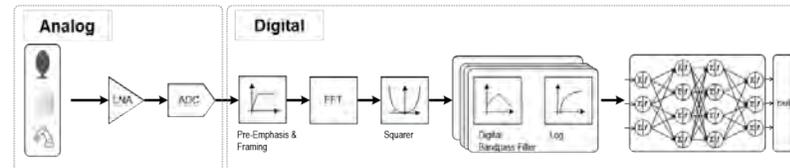
◆アナログエッジAIチップの開発

『超低消費電力での推論と学習を実現』

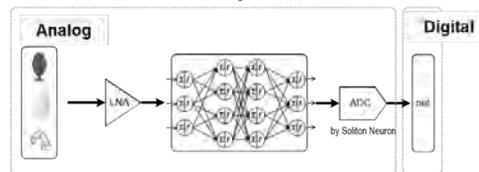
アナログ回路を使用することで、一般的なエッジAIチップと比較し、圧倒的な超低消費電力(数100 μ W以下)での動作を実現するAIチップの開発を継続しています。

JAXA 宇宙探査イノベーションハブの第10回RFPに採択された、センサ向け超低消費電力エッジAI学習チップおよび学習アルゴリズムに関する研究を継続しています。

Traditional Architecture



AnalogAI



その他の取り組み

◆LUPEXローバー向け宇宙用FPGA実装設計を支援

JAXAとインド宇宙研究機関(ISRO)が協働する「月極域探査機(LUPEX: Lunar Polar Exploration)プロジェクトにおける三菱重工業株式会社のLUPEXローバ開発において、当社はLUPEXローバ向け画像航法アルゴリズムの宇宙用FPGA(Field Programmable Gate Array)への実装設計を継続してします。

会社概要

社名	株式会社ソリトンシステムズ(Soliton Systems K.K.)
本社	東京都新宿区新宿 2-4-3
設立	1979年3月1日
役員	代表取締役社長 鎌田 理
資本金	13億2,650万円
業績	売上高:186億円(2024年12月期・連結)
従業員数	678人(2024年12月31日現在・連結)
拠点	本社 大阪営業所 札幌営業所 福岡営業所 名古屋営業所 東北営業所 開発分室(東京都) 長野開発分室 山形総合開発センター ロジスティックセンター
関係会社	Soliton Systems, Inc. Y Explorations, Inc. (米国) Soliton Systems Europe N.V. (オランダ) (株)Sound-FinTech (株)サイバー防衛研究所
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 証券コード 3040

マネジメントメンバー

代表取締役社長

鎌田 理

Osamu Kamata



代表取締役会長

鎌田 信夫

Nobuo Kamata



取締役（社外）

三角 育生

Ikuo Misumi

取締役（社外）

石原 冴子

Saeko Ishihara

取締役（監査等委員・社外）

高德 信男

Nobuo Takatoku

取締役（監査等委員・社外）

中村 修

Osamu Nakamura

取締役（監査等委員・社外）

飯塚 久夫

Hisao Iizuka



Soliton[®]

株式会社ソリトンシステムズ

【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。